



気土第1118号  
平成26年8月8日

小泉海岸及び津谷川の災害復旧事業を学び合う会  
会長 阿部正一 殿

宮城県気仙沼土木事務所長



中島（小泉）海岸及び津谷川・外尾川の災害復旧事業説明会について（回答）

県政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年7月28日付けで依頼のありましたこのことについては、別紙のとおりです。

担当：河川砂防第2班  
電話：0226-24-2578

## 中島（小泉）海岸及び津谷川・外尾川の災害復旧事業 説明会に関する質問事項の回答について

宮城県では、中島海岸・津谷川の防潮堤の復旧にあたり、これまで各説明会や検討WGを通じて、地元の意見を尊重しながら進めてきたところです。

これにより、これまでの検討結果を基にした整備方針が平成26年7月29日の全体説明会においてご承認いただいたものと認識しております。

今後とも、事業実施にあたり地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら丁寧に進めてまいります。

なお、あらかじめ貴会より平成26年7月28日付けで要請のあった質問事項につきましては、翌7月29日の全体説明会において回答の要請があったところでしたが、当日に貴会より「この場での質問は遠慮します」との発言がありご回答できなかったことは誠に残念に思っております。よって、改めてご質問のありました4項目について以下のとおり書面にて回答いたします。

### 1 費用対効果について

中島海岸については、20mを超える大津波が襲来し、海に面していない上流約4kmの津谷市街地にも津波が到達し、家屋、病院等の公共施設、農地などが被災するとともに、死者・行方不明者51人となるなど甚大な被害が発生しました。

災害が発生した場合には、その災害の原因となった自然現象を踏まえ、再度災害防止のために被災施設の復旧を行うことが必要です。中島海岸において、国の中央防災会議で示された発生頻度の高い数十年から百数十年に一度程度の津波、すなわちL1を基に防潮堤を整備することにより、背後の国道45号やJR気仙沼線、農地や集団移転先に水道を供給する水道事業所等の公共施設、さらには市が計画している海水浴利用施設等のまちづくりに必要な施設が防護されます。また、気仙沼市では、L1防潮堤の整備を踏まえ災害危険区域を設定し、新たなまちづくり計画が進められております。

このように、地域の安心・安全を早急に確保するためにも、被災前の施設の効用を早期に復旧することが肝要であると考えております。

### 2 公益的機能による経済的な価値や重要自然マップとの整合性について

湿地等の公益的機能に関する経済的価値評価手法が確立していないため、評価については予定していませんが、今回の災害復旧に当たっては、津谷川の高水敷を残すとともに右岸河口部には新たにミチゲーションの場として湿地を整備する予定であり、従前の環境へ配慮した計画としています。

「重要自然マップ」の作成に携わった環境分野の有識者でもある東北学院大学平吹教授や仙台市科学館高取社会教育指導員は、県の環境アドバイザーの一員としてご指導いただいているとともに、今回の検討会にも参加していただき、専門的な意見をいただきながら検討を進めているところです。また、工事実施時や事後のモニタリングについても環境分野の有識者に助言等をいただき施策の向上に努める予定です。

### 3 環境影響評価の公開について

「生物多様性の保全」については、今回の検討会において了承された整備方針の配慮事項として記載しており、高水敷整備や右岸の湿地の整備に反映させることとしています。

災害復旧事業であるため、県の環境影響評価条例に基づく評価は実施していませんが、これまで実施した環境調査の結果については、希少種の位置情報など一部を除き、公開は可能であると考えています。

### 4 地震の発生確率や津波シミュレーション等について

#### (地震発生確率について)

文部科学省の長期評価によると、今回の東北地方太平洋沖地震規模の地震の発生間隔は600年程度と考えられていますが、今回の地震については、発生直前における50年以内の発生確率は20～30%となっていました。

一方、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りでは、津波地震(Mt9クラス)の発生確率は50年以内で40%程度と高い確率となっています。

このことから、津波地震に対する早期の対策が必要と考えています。

#### (原形復旧時のL1津波浸水について)

防潮堤を原形復旧した場合のL1津波浸水シミュレーションを行っていないため、津波浸水範囲は不明です。

なお、防潮堤整備に当たっては、被災3県及び沿岸市町で統一した考え方で計画しており、基本的には、L1津波に対してはL1堤防により背後地を防護し、その上でL2津波による津波浸水区域を算出して災害危険区域が設定されています。

#### (国道との兼用堤について)

防潮堤を国道45号までセットバックした場合のL1津波計算は実施していませんが、国道45号から上流側について、現計画と同様に河川堤防でL1津波を防護する場合は、現在の計画よりさらに上流まで河川堤防整備が必要になると考えられます。

#### (シミュレーションデータの公表について)

津波浸水図については、個人情報や財産形成に大きく影響することから公表は差し控えさせていただきますが、シミュレーション結果の概要については、後日HPにより公表したいと考えております。

#### (第三者機関での検証について)

今回の計画及び前回説明した代替案に関する津波シミュレーションについては、東北大学の今村教授に助言等をいただいております。専門家の知見を既に

反映した内容となっておりますので、あらためて第3者機関による検証は想定しておりません。